



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日
東

上場会社名 岩谷産業株式会社 上場取引所
 コード番号 8088 URL <http://www.iwatani.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 間島 寛
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松尾 哲夫 (TEL) 06-7637-3325
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	635,590	△7.5	29,986	4.4	34,406	6.6	23,207	10.5
2020年3月期	686,771	△4.0	28,728	8.6	32,270	7.7	20,994	9.2

(注) 包括利益 2021年3月期 35,627百万円(71.4%) 2020年3月期 20,780百万円(30.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	431.65	—	10.9	7.0	4.7
2020年3月期	426.63	365.50	12.1	7.0	4.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 463百万円 2020年3月期 471百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	509,518	251,851	47.6	4,215.16
2020年3月期	469,715	191,152	38.8	3,703.65

(参考) 自己資本 2021年3月期 242,425百万円 2020年3月期 182,266百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	48,779	△28,831	△7,052	38,445
2020年3月期	40,264	△30,885	△3,587	25,121

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	—	—	95.00	95.00	4,680	22.3	2.7
2021年3月期	—	—	—	75.00	75.00	4,317	17.4	1.9
2022年3月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00		17.8	

(注) 2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当 75円00銭 記念配当 20円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	626,100	—	32,000	6.7	36,500	6.1	24,300	4.7	422.52

(注) 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高の対前期増減率は記載しておりません。なお、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した場合の増減率は以下のとおりです。売上高 11.3%増 (2021年3月期 562,603百万円) 営業利益以下については、影響が軽微であるため当該会計基準等の影響を加味せず増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	58,561,649株	2020年3月期	50,273,005株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,048,943株	2020年3月期	1,060,379株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	53,764,179株	2020年3月期	49,211,123株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	441,006	△6.8	12,256	32.5	21,514	32.5	17,637	41.3
2020年3月期	472,954	△7.0	9,250	18.4	16,241	17.6	12,478	17.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	327.74		—					
2020年3月期	253.30		216.89					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	363,071	172,892	47.6	3,003.43
2020年3月期	331,220	118,272	35.7	2,400.81

(参考) 自己資本 2021年3月期 172,892百万円 2020年3月期 118,272百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2021年5月21日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。
 当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績に関する説明	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
5. 補足情報	26
2021年3月期実績及び2022年3月期業績予想(連結)	26
(1) 損益計算書	26
(2) LPガス輸入価格変動要因(市況要因)を除いた経常利益	26
(3) LPガス輸入価格の推移	26
(4) セグメント情報	26
(5) LPガス・産業ガス売上高・売上数量	26
(6) 財政状態	27
(7) 投資の状況	27
(8) キャッシュ・フローの状況	27
(9) 主な経営指標の推移(5ヶ年)	27
(10) 次期業績予想	27
(11) セグメント別 次期業績予想	27
(12) セグメント別 PLAN20重要指標	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績に関する説明

当連結会計年度における日本経済は、国内外での新型コロナウイルスの影響により、第1四半期に経済活動が制限された結果、個人消費や設備投資が大きく落ち込みました。第2四半期以降は、緊急事態宣言解除後の経済活動の再開に伴い、回復傾向が続きましたが、未だ収束の目途は立っておらず、依然として不透明な状況が続いています。

当社においても、新型コロナウイルスの影響により、工業分野向け主力商品の販売が減少しましたが、在宅率の上昇を背景に、家庭用LPガスおよび消費者向け商品の販売が増加しました。一方、LPガス輸入価格が下落し、前年よりも低位で推移したことから、販売価格が低下し、減収となりました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「PLAN20」の基本方針である「成長戦略の推進」と「経営基盤の拡充」に取り組みました。

脱炭素への取り組みが加速する中、共同代表者として参画している「水素バリューチェーン推進協議会」では、水素社会の実現に向けた政策提言を、政府に対して行いました。また、国内の水素ステーションについては、累計で53カ所の運営・整備を行っております。

LPガス事業については、当社独自のIoTプラットフォーム「イワタニゲートウェイ」の事業化に向けた実証を完了し、2021年度より設置を進めてまいります。当社の持つ事業基盤にIoTプラットフォームを融合させ、高齢化や過疎化など地域が抱える様々な課題の解決に向けて、新しいサービス・価値の創造に取り組みます。

カートリッジガス事業については、アウトドアオリジナルブランド「FORE WINDS（フォアウインズ）」の新製品の販売を、国内と米国にて開始しました。引き続き新製品の開発や既存商品の改良を進め、需要の開拓に努めます。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高6,355億90百万円（前年度比511億81百万円の減収）、営業利益299億86百万円（同12億58百万円の増益）、経常利益344億6百万円（同21億35百万円の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益232億7百万円（同22億12百万円の増益）となりました。

なお、当社グループの事業構造はエネルギー関連商品を主力としており、季節変動による影響を大きく受ける傾向にあります。LPガスの消費量は、気温や水温の影響を受けるため、販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下半期に偏る収益構造を有しています。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

【総合エネルギー事業】

総合エネルギー事業は、業務用LPガスなどの販売減少や、海外での同業者間取引の減少に加え、LPガス輸入価格が低位に推移したことに伴う販売価格の低下により、減収となりました。

一方、家庭用LPガスやカセットこんろ・ボンベの販売が好調に推移したことに加え、LPガスの市況要因がプラス（前年度比20億73百万円の増益）に転じ、増益となりました。

この結果、当事業分野の売上高は2,961億49百万円（同173億57百万円の減収）、営業利益は173億26百万円（同33億36百万円の増益）となりました。

【産業ガス・機械事業】

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスについては光ファイバー業界向け等の販売が減少しましたが、電子部品業界向けの販売が増加し、前年並みとなりました。水素事業は、液化水素の販売は伸長しましたが、水素ステーションの費用が増加しました。ヘリウムについては、半導体業界向けを中心に海外での販売が増加しました。機械設備は、顧客の設備投資の抑制や延期等から販売が減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,746億41百万円（前年度比158億78百万円の減収）、営業利益は99億56百万円（同20億29百万円の減益）となりました。

【マテリアル事業】

マテリアル事業は、ミネラルサンドについては、国内外で自動車関連業界および鉄鋼業界の低迷により販売が減少しました。また、エアコン向け金属加工品の販売が減少しましたが、バイオマス燃料（PKS）や低環境負荷PET樹脂といった環境商品の販売が増加したことに加え、消費者向けの樹脂製品の販売が伸長しました。二次電池材料は、市況の下落により減収となりましたが、機能性フィルムの販売は増加しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,364億67百万円（前年度比130億97百万円の減収）、営業利益は47億87百万円（同2億81百万円の増益）となりました。

【自然産業事業】

自然産業事業は、種豚の出荷や農業資材の販売が増加しましたが、主力の外食および給食業界向け冷凍食品の販売は減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は239億85百万円（前年度比33億28百万円の減収）、営業利益は8億31百万円（同3億53百万円の減益）となりました。

【その他】

売上高は43億45百万円（前年度比15億20百万円の減収）、営業利益は14億81百万円（同6億18百万円の増益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①総資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ398億3百万円増加の5,095億18百万円となりました。これは、投資有価証券が151億43百万円、現金及び預金が132億56百万円、有形固定資産が62億30百万円、電子記録債権が22億13百万円、受取手形及び売掛金が13億83百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

②負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べ208億96百万円減少の2,576億67百万円となりました。これは、繰延税金負債が56億96百万円、短期借入金が47億74百万円、電子記録債務が29億23百万円、未払法人税等が15億18百万円それぞれ増加したものの、1年内償還予定の社債が350億16百万円、支払手形及び買掛金が23億2百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

なお、当連結会計年度末のリース債務を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ304億16百万円減少の961億61百万円となりました。

③純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べ606億99百万円増加の2,518億51百万円となりました。これは、利益剰余金が185億27百万円、資本剰余金が150億38百万円、資本金が150億円、その他有価証券評価差額金が113億81百万円それぞれ増加したこと等によるものです。なお、資本剰余金および資本金の増加は、「2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」が全て権利行使されたこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ133億23百万円増加の384億45百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ収入が85億15百万円増加したことにより487億79百万円の収入となりました。

これは主に、法人税等の支払額98億6百万円、売上債権の増加額35億48百万円等による資金の減少と、税金等調整前当期純利益350億9百万円、減価償却費201億28百万円、のれん償却額30億82百万円、たな卸資産の減少額13億52百万円等による資金の増加によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が20億53百万円減少したことにより288億31百万円の支出となりました。

これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入32億24百万円等による資金の増加と、有形固定資産の取得258億81百万円、無形固定資産の取得43億84百万円、投資有価証券の取得15億3百万円等による資金の減少によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が34億64百万円増加したことにより70億52百万円の支出となりました。

これは主に、借入金の純増加額39億92百万円等による資金の増加と、社債の償還による支出50億円、配当金の支払額46億71百万円、リース債務の返済による支出11億40百万円等による資金の減少によるものです。

④キャッシュ・フローの指標のトレンド

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	30.9%	34.0%	36.1%	38.8%	47.6%
時価ベースの自己資本比率	36.7%	42.6%	38.2%	37.8%	77.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.6年	4.6年	3.2年	3.1年	2.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	32.8倍	28.2倍	45.8倍	53.4倍	54.0倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、個人消費や企業の設備投資などは、引き続き新型コロナウイルスの影響を受けると予測されるものの、ワクチンの普及に伴い、景気は回復基調で推移すると想定されます。

総合エネルギー事業は、引き続きLPガス直売顧客数の拡大と販売数量の増加に努めます。また、LPガスや都市ガス顧客に対して、エネルギー関連機器の拡販を行うとともに、B to C商品については、量販店やインターネットなどの販売チャネルの拡大に取り組みます。カートリッジガス事業においては、中国に加え、東南アジアや米国での海外展開を強化し、事業拡大に努めます。

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスやヘリウム、および液化水素の拡販に加え、新型コロナウイルスワクチンの輸送・保管用ドライアイスの安定供給に努めます。また、水素ステーションの建設・運営や水素関連設備の販売強化に取り組みます。機械設備については、産業ガス事業との相乗効果を発揮し、自動車、半導体、環境関連などの成長分野を中心に拡販し、事業拡大を図ります。

マテリアル事業は、バイオマス燃料や低環境負荷PET樹脂、二次電池材料などの環境商品の拡販を進め、環境ビジネスの拡大を図るとともに、機能性フィルムを中心とした先端材料の拡販に努めます。また、海外事業の強化に取り組み、事業規模の拡大を図ります。

自然産業事業は、品質管理を徹底し、国内外で安全・安心を最優先した事業展開に努めます。冷凍食品は、一般消費者向けの自社ブランド商品の販売拡大に取り組みます。また、農業ハウス等の農業設備の拡販、および大手養豚事業会社向け畜産設備や種豚の販売拡大を目指します。

これにより、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高6,261億円（2021年3月期に「収益認識に関する会計基準」等を適用したと仮定して算定した場合、前年度比11.3%の増収）、営業利益320億円（前年度比6.7%の増益）、経常利益365億円（同6.1%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益243億円（同4.7%の増益）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,525	38,782
受取手形及び売掛金	107,041	108,425
電子記録債権	13,467	15,680
商品及び製品	33,695	33,017
仕掛品	3,737	3,239
原材料及び貯蔵品	4,800	4,784
その他	15,705	15,828
貸倒引当金	△200	△145
流動資産合計	203,772	219,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,528	40,356
貯蔵設備（純額）	7,126	6,724
機械装置及び運搬具（純額）	38,479	40,162
工具、器具及び備品（純額）	14,857	16,503
土地	65,331	66,869
リース資産（純額）	3,673	2,753
建設仮勘定	3,797	4,653
有形固定資産合計	171,793	178,023
無形固定資産		
のれん	12,904	13,791
その他	3,863	3,704
無形固定資産合計	16,767	17,495
投資その他の資産		
投資有価証券	63,769	78,913
長期貸付金	141	116
退職給付に係る資産	1,145	2,051
繰延税金資産	3,233	3,487
その他	9,666	10,409
貸倒引当金	△575	△591
投資その他の資産合計	77,381	94,385
固定資産合計	265,942	289,905
資産合計	469,715	509,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,844	65,541
電子記録債務	25,068	27,992
短期借入金	19,434	24,208
1年内返済予定の長期借入金	3,671	9,760
1年内償還予定の社債	35,016	—
リース債務	834	663
未払法人税等	6,650	8,168
賞与引当金	5,152	5,268
製品補償引当金	—	482
その他	27,459	28,895
流動負債合計	191,131	170,981
固定負債		
長期借入金	64,743	59,447
リース債務	2,877	2,081
繰延税金負債	5,207	10,904
役員退職慰労引当金	1,493	1,373
退職給付に係る負債	5,615	5,470
その他	7,495	7,408
固定負債合計	87,432	86,686
負債合計	278,563	257,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,096	35,096
資本剰余金	16,728	31,766
利益剰余金	130,762	149,289
自己株式	△1,515	△1,514
株主資本合計	166,071	214,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,119	25,501
繰延ヘッジ損益	1,608	2,373
為替換算調整勘定	558	△683
退職給付に係る調整累計額	△91	595
その他の包括利益累計額合計	16,194	27,786
非支配株主持分	8,885	9,426
純資産合計	191,152	251,851
負債純資産合計	469,715	509,518

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	686,771	635,590
売上原価	510,512	458,711
売上総利益	176,259	176,878
販売費及び一般管理費		
運搬費	25,244	25,471
貸倒引当金繰入額	14	△32
給料手当及び賞与	39,251	39,928
賞与引当金繰入額	4,492	4,654
退職給付費用	1,804	1,895
役員退職慰労引当金繰入額	227	209
減価償却費	12,308	13,069
賃借料	9,747	9,857
支払手数料	9,548	10,291
のれん償却額	2,912	3,080
その他	41,981	38,466
販売費及び一般管理費合計	147,531	146,892
営業利益	28,728	29,986
営業外収益		
受取利息	289	329
受取配当金	1,223	1,037
為替差益	378	136
持分法による投資利益	471	463
補助金収入	877	1,138
その他	2,533	3,321
営業外収益合計	5,774	6,427
営業外費用		
支払利息	874	911
売上割引	415	379
解約違約金	260	—
その他	681	716
営業外費用合計	2,231	2,007
経常利益	32,270	34,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	517	212
投資有価証券売却益	58	1,359
負ののれん発生益	303	—
補助金収入	213	771
特別利益合計	1,092	2,343
特別損失		
固定資産売却損	229	18
固定資産除却損	431	308
減損損失	85	49
投資有価証券売却損	—	6
投資有価証券評価損	111	1
関係会社清算損	76	—
固定資産圧縮損	229	771
製品補償費用	—	585
特別損失合計	1,164	1,740
税金等調整前当期純利益	32,197	35,009
法人税、住民税及び事業税	10,306	11,355
法人税等調整額	66	△303
法人税等合計	10,373	11,051
当期純利益	21,824	23,957
非支配株主に帰属する当期純利益	829	750
親会社株主に帰属する当期純利益	20,994	23,207

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	21,824	23,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,193	11,322
繰延ヘッジ損益	949	765
為替換算調整勘定	584	△1,259
退職給付に係る調整額	△343	685
持分法適用会社に対する持分相当額	△39	155
その他の包括利益合計	△1,043	11,670
包括利益	20,780	35,627
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,003	34,799
非支配株主に係る包括利益	777	828

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,096	16,680	112,968	△1,521	148,223
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△3,201		△3,201
親会社株主に帰属する 当期純利益			20,994		20,994
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		37		23	60
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		10			10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	48	17,793	6	17,848
当期末残高	20,096	16,728	130,762	△1,515	166,071

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,283	661	△22	263	17,186	8,577	173,986
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							—
剰余金の配当							△3,201
親会社株主に帰属する 当期純利益							20,994
自己株式の取得							△16
自己株式の処分							60
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,164	946	580	△354	△991	308	△682
当期変動額合計	△2,164	946	580	△354	△991	308	17,165
当期末残高	14,119	1,608	558	△91	16,194	8,885	191,152

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,096	16,728	130,762	△1,515	166,071
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	15,000	15,000			30,000
剰余金の配当			△4,680		△4,680
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,207		23,207
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		38		21	59
連結子会社株式の取得に よる持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	15,000	15,038	18,527	1	48,566
当期末残高	35,096	31,766	149,289	△1,514	214,638

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,119	1,608	558	△91	16,194	8,885	191,152
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							30,000
剰余金の配当							△4,680
親会社株主に帰属する 当期純利益							23,207
自己株式の取得							△20
自己株式の処分							59
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11,381	765	△1,241	687	11,592	540	12,132
当期変動額合計	11,381	765	△1,241	687	11,592	540	60,699
当期末残高	25,501	2,373	△683	595	27,786	9,426	251,851

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,197	35,009
減価償却費	19,197	20,128
減損損失	85	49
のれん償却額	2,914	3,082
負ののれん発生益	△303	—
固定資産圧縮損	229	771
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△79	△40
賞与引当金の増減額 (△は減少)	123	109
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△155	△157
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	278	△905
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	△119
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	—	482
受取利息及び受取配当金	△1,512	△1,366
支払利息	874	911
為替差損益 (△は益)	385	0
持分法による投資損益 (△は益)	△471	△463
固定資産除売却損益 (△は益)	144	114
投資有価証券売却損益 (△は益)	△58	△1,353
投資有価証券評価損益 (△は益)	111	1
関係会社清算損益 (△は益)	76	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,532	△3,548
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△633	1,352
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,611	680
前受金の増減額 (△は減少)	△279	1,201
その他	△632	2,010
小計	48,424	57,948
利息及び配当金の受取額	1,437	1,340
持分法適用会社からの配当金の受取額	157	199
利息の支払額	△753	△903
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,002	△9,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,264	48,779

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,169	△25,881
有形固定資産の売却による収入	1,211	867
無形固定資産の取得による支出	△3,636	△4,384
無形固定資産の売却による収入	10	8
投資有価証券の取得による支出	△3,328	△1,503
投資有価証券の売却及び償還による収入	139	3,224
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,159	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△120	—
出資金の売却による収入	74	6
貸付けによる支出	△4,587	△1,942
貸付金の回収による収入	4,562	2,096
その他	△881	△1,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,885	△28,831
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,881	4,189
長期借入れによる収入	16,623	3,849
長期借入金の返済による支出	△11,726	△4,046
社債の償還による支出	—	△5,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	88	△15
リース債務の返済による支出	△1,158	△1,140
配当金の支払額	△3,196	△4,671
非支配株主への配当金の支払額	△227	△218
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△108	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,587	△7,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	△208	260
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,582	13,155
現金及び現金同等物の期首残高	19,510	25,121
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	168
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	27	—
現金及び現金同等物の期末残高	25,121	38,445

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「訴訟損失引当金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「訴訟損失引当金」に表示していた163百万円、「その他」7,332百万円は、「その他」7,495百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「訴訟損失引当金の増減額(△は減少)」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「訴訟損失引当金の増減額(△は減少)」5百万円、「その他」△638百万円は、「その他」△632百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役・執行役員合同会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・製品別の商品本部をおき、各商品本部は、取り扱う商品・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は商品本部を基礎とした商品・製品の種類及び販売経路の共通性により区分したセグメントから構成されており、「総合エネルギー事業」、「産業ガス・機械事業」、「マテリアル事業」、「自然産業事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な取扱商品・製品は次のとおりです。

- (1) 総合エネルギー事業……………家庭用・業務用・工業用LPガス、LPガス供給機器・設備、液化天然ガス、石油製品、家庭用厨房機器、住設機器、エネファーム、GHP、日用品、カセットこんろ、カセットボンベ、ミネラルウォーター、健康食品、電気 他
- (2) 産業ガス・機械事業……………エアセパレートガス、水素、ヘリウム、その他特殊ガス、ガス供給設備、溶接材料、溶接・溶断機器、産業用機械・装置、産業用ロボット、ポンプ・圧縮機、水素ステーション設備、防災設備、高圧ガス容器、半導体製造装置、電子部品製造装置、工作・板金機械、製薬・食品機械、環境関連装置 他
- (3) マテリアル事業……………PET樹脂、汎用樹脂、バイオマス燃料、二次電池材料、ディスプレイフィルム、半導体材料、ミネラルサンド、レアアース、セラミックス原料、ステンレス、アルミ 他
- (4) 自然産業事業……………冷凍野菜、冷凍水産品、冷凍肉製品、農業設備、農業資材、種豚、畜産設備・機材 他

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	313,506	190,520	149,565	27,313	680,905	5,866	686,771	—	686,771
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,284	3,499	1,636	293	10,713	20,782	31,495	△31,495	—
計	318,790	194,019	151,201	27,607	691,618	26,648	718,267	△31,495	686,771
セグメント利益 又は損失(△)	13,990	11,986	4,505	1,184	31,667	862	32,530	△3,802	28,728
セグメント資産	154,369	138,447	67,356	9,483	369,656	53,225	422,881	46,834	469,715
その他の項目									
減価償却費	5,474	6,682	1,395	206	13,758	3,823	17,582	1,615	19,197
減損損失	18	—	—	—	18	62	80	5	85
のれんの償却額	2,151	735	27	—	2,914	—	2,914	—	2,914
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,469	6,888	2,764	94	15,217	6,825	22,043	3,531	25,574

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	296,149	174,641	136,467	23,985	631,244	4,345	635,590	—	635,590
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,373	3,186	1,498	34	10,092	21,329	31,422	△31,422	—
計	301,522	177,828	137,965	24,020	641,337	25,675	667,012	△31,422	635,590
セグメント利益 又は損失(△)	17,326	9,956	4,787	831	32,902	1,481	34,383	△4,397	29,986
セグメント資産	180,839	138,663	70,850	10,474	400,827	49,313	450,141	59,377	509,518
その他の項目									
減価償却費	5,369	6,737	1,610	200	13,917	4,505	18,423	1,704	20,128
減損損失	0	0	—	—	1	—	1	48	49
のれんの償却額	2,242	812	27	—	3,082	—	3,082	—	3,082
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	9,864	8,507	2,041	877	21,291	6,830	28,121	2,699	30,820

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主として親会社の現預金及び投資有価証券並びに親会社の本社管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 減損損失の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の減損損失であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の増加額であります。
 - (6) 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,703.65円	4,215.16円
1株当たり当期純利益	426.63円	431.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	365.50円	—

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	191,152	251,851
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,885	9,426
(うち非支配株主持分(百万円))	(8,885)	(9,426)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	182,266	242,425
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	49,212	57,512

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	20,994	23,207
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	20,994	23,207
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,211	53,764
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△20	—
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△20)	(—)
普通株式増加数(千株)	8,173	—
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(8,173)	(—)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しています。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,847	15,119
受取手形	12,064	7,817
電子記録債権	11,022	13,190
売掛金	62,011	70,282
リース債権	2	—
商品	21,171	20,441
前渡金	2,368	1,897
前払費用	577	681
未収入金	5,258	5,379
その他	13,628	9,459
貸倒引当金	△67	△9
流動資産合計	134,885	144,260
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,733	17,375
構築物	3,576	4,275
貯蔵設備	4,156	3,809
機械及び装置	8,917	8,381
車両運搬具	161	128
工具、器具及び備品	1,107	1,480
土地	42,906	43,493
リース資産	177	161
建設仮勘定	765	441
有形固定資産合計	78,502	79,546
無形固定資産		
のれん	5	—
工業所有権	26	22
借地権	48	45
ソフトウェア	794	1,112
その他	702	83
無形固定資産合計	1,577	1,263

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	39,949	54,477
関係会社株式	51,425	59,723
出資金	21	21
関係会社出資金	8,921	10,285
長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	11,542	8,429
破産更生債権等	391	428
長期前払費用	152	496
前払年金費用	890	1,043
その他	3,442	3,616
貸倒引当金	△483	△520
投資その他の資産合計	116,253	138,001
固定資産合計	196,334	218,811
資産合計	331,220	363,071
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,195	1,146
電子記録債務	24,401	27,136
買掛金	52,111	40,254
短期借入金	8,660	25,243
1年内返済予定の長期借入金	2,003	7,959
1年内償還予定の社債	35,016	—
リース債務	33	36
未払金	9,963	8,502
未払費用	439	440
未払法人税等	3,059	4,493
前受金	1,966	2,163
預り金	177	171
前受収益	12	32
賞与引当金	2,042	2,055
その他	2,202	2,274
流動負債合計	143,288	121,911
固定負債		
長期借入金	60,947	54,207
リース債務	143	125
繰延税金負債	4,957	9,902
退職給付引当金	1,480	1,696
資産除去債務	813	999
その他	1,316	1,336
固定負債合計	69,659	68,267
負債合計	212,947	190,179

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,096	35,096
資本剰余金		
資本準備金	5,100	20,100
その他資本剰余金	12,950	12,988
資本剰余金合計	18,050	33,088
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	282	275
繰越利益剰余金	66,117	79,082
利益剰余金合計	66,399	79,357
自己株式	△1,427	△1,421
株主資本合計	103,118	146,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,570	24,471
繰延ヘッジ損益	1,583	2,300
評価・換算差額等合計	15,153	26,771
純資産合計	118,272	172,892
負債純資産合計	331,220	363,071

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	472,954	441,006
売上原価	400,482	360,415
売上総利益	72,471	80,590
販売費及び一般管理費	63,221	68,334
営業利益	9,250	12,256
営業外収益		
受取利息	327	278
受取配当金	5,756	7,088
為替差益	364	327
補助金収入	877	1,116
その他	1,083	1,601
営業外収益合計	8,409	10,412
営業外費用		
支払利息	299	343
社債利息	34	32
売上割引	413	371
解約違約金	260	—
その他	410	407
営業外費用合計	1,418	1,154
経常利益	16,241	21,514
特別利益		
固定資産売却益	219	20
投資有価証券売却益	33	1,357
関係会社株式売却益	0	—
抱合せ株式消滅差益	—	2,757
補助金収入	192	485
特別利益合計	445	4,621
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	166	106
減損損失	5	48
投資有価証券売却損	—	6
投資有価証券評価損	65	—
関係会社株式評価損	19	—
合併に伴う未実現利益修正損	—	2,733
固定資産圧縮損	192	485
特別損失合計	454	3,380
税引前当期純利益	16,233	22,754
法人税、住民税及び事業税	3,854	5,243
法人税等調整額	△99	△125
法人税等合計	3,755	5,117
当期純利益	12,478	17,637

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,096	5,100	12,912	18,012	290	56,832	57,123
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							
剰余金の配当						△3,201	△3,201
当期純利益						12,478	12,478
固定資産圧縮積立金の 取崩					△8	8	—
自己株式の取得							
自己株式の処分			37	37			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	37	37	△8	9,284	9,276
当期末残高	20,096	5,100	12,950	18,050	282	66,117	66,399

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,440	93,791	15,492	728	16,221	110,013
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)		—				—
剰余金の配当		△3,201				△3,201
当期純利益		12,478				12,478
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
自己株式の取得	△10	△10				△10
自己株式の処分	23	60				60
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,922	854	△1,068	△1,068
当期変動額合計	13	9,327	△1,922	854	△1,068	8,259
当期末残高	△1,427	103,118	13,570	1,583	15,153	118,272

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,096	5,100	12,950	18,050	282	66,117	66,399
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	15,000	15,000		15,000			
剰余金の配当						△4,680	△4,680
当期純利益						17,637	17,637
固定資産圧縮積立金の 取崩					△7	7	—
自己株式の取得							
自己株式の処分			38	38			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	15,000	15,000	38	15,038	△7	12,964	12,957
当期末残高	35,096	20,100	12,988	33,088	275	79,082	79,357

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,427	103,118	13,570	1,583	15,153	118,272
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)		30,000				30,000
剰余金の配当		△4,680				△4,680
当期純利益		17,637				17,637
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
自己株式の取得	△15	△15				△15
自己株式の処分	21	59				59
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			10,901	717	11,618	11,618
当期変動額合計	6	43,002	10,901	717	11,618	54,620
当期末残高	△1,421	146,120	24,471	2,300	26,771	172,892

5. 補足情報

2021年3月期 実績 及び 2022年3月期 業績予想 (連結)

(億円未満切捨て)

(1)【損益計算書】

(単位:億円)

	前 期	当 期	増減額	増減率	通期 業績予想	予想比 増減額	予想比 増減率	PLAN20 最終年度	決算の概況 (前年度比較)
売上高	6,867	6,355	△ 511	△ 7.5%	6,775	△ 419	△ 6.2%	8,080	・売上高は新型コロナウイルスの影響により 工業分野向け主力商品の販売が減少したことに加え LPガス輸入価格が低位に推移し減収 ・消費者向け商品の販売増加やLPガス 市況要因による影響、販管費の減少、 営業外損益の改善等により、全利益項目で 増益となり、過去最高益を更新
売上総利益	1,762	1,768	6	0.4%	—	—	—	—	
営業利益	287	299	12	4.4%	247	52	21.4%	315	
経常利益	322	344	21	6.6%	276	68	24.7%	330	
親会社株主に帰属する 当期純利益	209	232	22	10.5%	173	59	34.1%	200	

※通期業績予想は、2020年5月14日に公表した数値を表示しております。

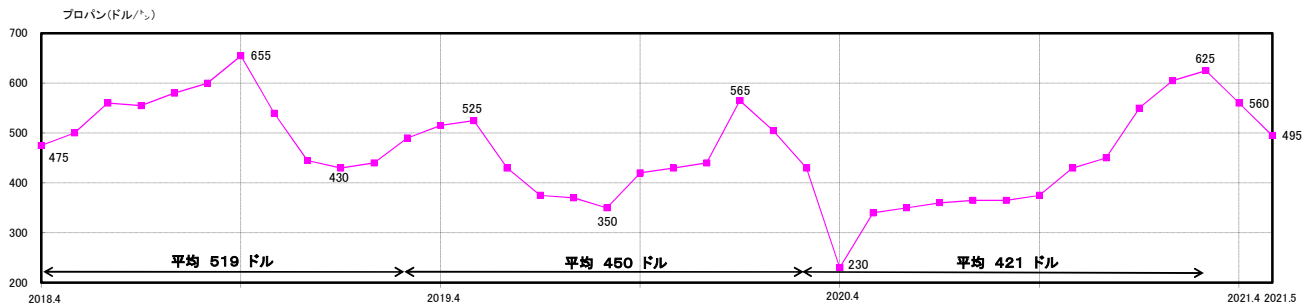
(2)【LPガス輸入価格変動要因(市況要因)を除いた経常利益】

(単位:億円)

	前 期	当 期	増減額	増減率	通期 業績予想	予想比 増減額	予想比 増減率	PLAN20 最終年度	経常利益の概況 (前年度比較)
経常利益	322	344	21	6.6%	276	68	24.7%	330	・LPガス輸入価格が冬の需要期に 上昇したことにより、17億円の増益要因が発生
市況要因	△ 2	17	20	—	—	—	—	—	・市況要因を除く経常利益は326億円となり 前年度を上回る利益水準となる
市況要因を除く 経常利益	325	326	0	0.2%	276	50	18.2%	330	

※LPガスの輸入から販売までの期間は比較的長期であることから、LPガス輸入価格の急激な変動により輸入価格が上昇局面の場合は輸入価格の安いLPガス在庫を高い卸売価格で販売することにより増益要因となる一方、下落局面の場合は輸入価格の高いLPガス在庫を安い卸売価格で販売することにより減益要因となり、短期的に当社グループの業績に影響を及ぼす原因となるため、市況要因を除く経常利益を記載しております。

(3)【LPガス輸入価格の推移】



(4)【セグメント情報】

(単位:億円)

	前 期	当 期	増減額	増減率	セグメントの概況 (前年度比較)	
総合エネルギー事業	売上高	3,135	2,961	△ 173	△ 5.5%	・LPガスの販売減少および輸入価格下落により減収 ・LPガスの市況要因がプラスに転じ増益 ・カセットこんろ・ボンベの販売増加により増益
	営業利益	139	173	33	23.8%	
産業ガス・機械事業	売上高	1,905	1,746	△ 158	△ 8.3%	・エアセパレートガスの販売は横ばいとなるも、機械設備の販売が減少 ・液化水素の販売は伸長したが、水素ステーションの費用が増加 ・ヘリウムガスは海外での販売が増加
	営業利益	119	99	△ 20	△ 16.9%	
マテリアル事業	売上高	1,495	1,364	△ 130	△ 8.8%	・ミネラルサンドや金属加工品の販売が減少 ・バイオマス燃料や低環境負荷PET樹脂および樹脂製品の販売が増加 ・二次電池材料の販売数量は増加するも、市況が下落
	営業利益	45	47	2	6.3%	
自然産業事業	売上高	273	239	△ 33	△ 12.2%	・外食および給食業界向け冷凍食品の販売が減少 ・種豚の出荷が増加
	営業利益	11	8	△ 3	△ 29.8%	
その他	売上高	58	43	△ 15	△ 25.9%	
	営業利益	△ 29	△ 29	0	—	

※「売上高」は、外部顧客への売上高を表示しております。
 ※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(5)【LPガス・産業ガス売上高・売上数量】

	売上数量 (単位:千 ³)				売上高 (単位:億円)			
	前 期	当 期	増減額	増減率	前 期	当 期	増減額	増減率
国内民生用	1,430	1,400	△ 30	△ 2.2%	1,390	1,335	△ 55	△ 4.0%
国内工業用	319	330	10	3.3%	226	223	△ 3	△ 1.5%
LPガス(海外除く)	1,750	1,730	△ 20	△ 1.2%	1,616	1,558	△ 58	△ 3.6%
LPガス合計	2,456	2,256	△ 200	△ 8.2%	1,938	1,779	△ 158	△ 8.2%
各種産業ガス	—	—	—	—	1,017	983	△ 33	△ 3.3%

(6)【財政状態】

	前期末	当期末	前期末比	PLAN20 最終年度
総資産	4,697	5,095	398	—
自己資本	1,822	2,424	601	—
有利子負債	1,265	961	△ 304	—
ネット有利子負債	1,010	573	△ 436	—
自己資本比率	38.8%	47.6%	8.8pt	—
ROA(総資産経常利益率)	7.0%	7.0%	—	—
ROE(自己資本利益率)	12.1%	10.9%	△ 1.2pt	10.0%以上
有利子負債依存度	26.9%	18.9%	△ 8.0pt	—
有利子負債倍率	0.69倍	0.39倍	△ 0.30pt	—
ネット有利子負債倍率	0.55倍	0.23倍	△ 0.32pt	0.7倍

※有利子負債には、リース債務27億円を含んでおります。

(7)【投資の状況】

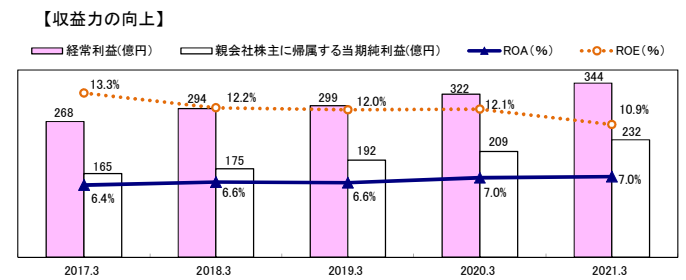
	前期	当期	次期計画
総合エネルギー事業	111	118	90
産業ガス・機械事業	158	161	218
マテリアル事業	51	27	63
自然産業事業	0	8	39
その他	24	21	30
投資額	346	337	440
減価償却費	183	192	205

※有形固定資産・無形固定資産(のれん除く)・投資有価証券を表示しております。
※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(8)【キャッシュ・フローの状況】

	前期	当期	前期比
現金及び現金同等物の期首残高	195	251	56
営業活動によるC/F	402	487	85
投資活動によるC/F	△ 308	△ 288	20
フリー・キャッシュ・フロー	93	199	105
財務活動によるC/F	△ 35	△ 70	△ 34
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 2	2	4
現金及び現金同等物の増減額	55	131	75
連結範囲変更に伴う現金 及び現金同等物の増減額	—	1	1
非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	0	—	△ 0
現金及び現金同等物の期末残高	251	384	133

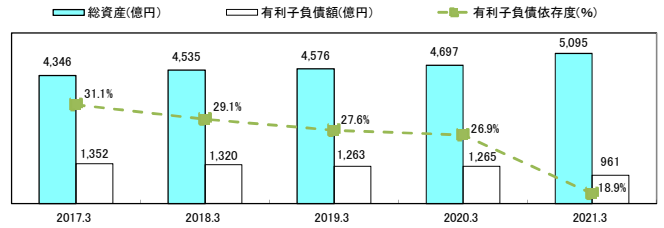
(9)【主要経営指標の推移(5ヶ年)】



※ROA: 経常利益/期首期末平均総資産

※ROE: 親会社株主に帰属する当期純利益/期首期末平均自己資本

【財務体質の向上】



※有利子負債には、リース債務を含んでおります。

(10)【次期業績予想】

	当期	次期予想	増減額	増減率
売上高	5,626	6,261	634	11.3%
営業利益	299	320	20	6.7%
経常利益	344	365	20	6.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	232	243	10	4.7%

※当期「売上高」は「収益認識に関する会計基準」等を適用したと仮定して算出した金額を記載し増減比較しております。なお、「営業利益」以下については、影響が軽微であるため当該会計基準等の影響を加味しておりません。

(11)【セグメント別 次期業績予想】

	当期	次期予想	増減額	増減率	
総合エネルギー事業	売上高	2,539	2,668	128	5.1%
	営業利益	173	170	△ 3	△ 1.9%
産業ガス・機械事業	売上高	1,721	1,923	201	11.7%
	営業利益	99	110	10	10.5%
マテリアル事業	売上高	1,118	1,342	223	20.0%
	営業利益	47	53	5	10.7%
自然産業事業	売上高	203	284	80	39.8%
	営業利益	8	12	3	44.3%
その他	売上高	43	44	0	1.3%
	営業利益	△ 29	△ 25	4	—

※当期「売上高」は「収益認識に関する会計基準」等を適用したと仮定して算出した金額を記載し増減比較しております。なお、「営業利益」については、影響が軽微であるため当該会計基準等の影響を加味しておりません。
※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(12)【セグメント別 PLAN20重要指標】

		前期	当期	PLAN20 最終年度
総合エネルギー事業	LPガス直売顧客数	100万戸	101万戸	100万戸
	カセットこんろ 販売数量	3,796千台	4,471千台	4,400千台
	ボンベ販売数量	132百万本	134百万本	137百万本
産業ガス・機械事業	エアセパレートガス 販売数量	15億m ³	15億m ³	17億m ³
	液化水素販売数量	59百万m ³	67百万m ³	90百万m ³